

## 国際ビジネスと社会発展メジャーへの招待：

21世紀のアジア経済・社会を学ぶ

遠 藤 環

### はじめに

「アジア経済」と聞いて、最初に思い浮かべるキーワードやイメージは何であろうか。初回の授業で、学生にそう問いかけると、2000年代後半は「貧困」や「格差」といったキーワードを出す学生が依然として多かった。その後、2010年代にかけて、「中国の経済成長」など、「成長」に関わるキーワードが増えてきた。現在の学生は(2023年度)、「米中の経済対立」や「デジタル化」といったキーワードを出す人もいる。どのキーワードも、アジアの経済社会にとって、今も大事なテーマである。21世紀は「アジアの世紀」であり、「都市の世紀」であると言われており、アジア、特にアジアのメガ都市が世界の経済成長の中心になってきた。とはいえ、アジアが順調に豊かで住みやすい地域になってきているかという点、様々なリスクや危機に直面しているのも確かである。そもそも、欧州連合(EU)と比べると域内格差が大きい。そして、後述するように、アジアの新興国は急速で「圧縮した発展」を経験した結果、過去の先進国の経験が参考にならないような複雑な状況に直面している。そもそもアジアは人口規模が大きいが、言語、政治体制、宗教、民族などを考えても非常に多様な地域である。

「アジア経済論」は、国際ビジネスと社会発展メジャーの必須科目になっている。筆者が考える

その理由は以下の2点である。第1に、アジア経済の動向を理解しなければ、現代の経済・社会のダイナミクスを明らかに出来ないことである。第2に、アジアが経済発展、イノベーションのみならず、世界が直面する社会的課題のフロンティアにもなってきたからである。アジアの現代と未来のあり方が、世界の未来を規定する大きな要素になっていると言っても過言ではない。

以下では、大学での学びのイメージを掴んでもらうために、まずは筆者が担当してきた講義「アジア経済論」の視点から、現代のアジア経済・社会を見る視角や実態について紹介したい。その上で、第2節では、現代のアジア経済・社会をいかに学ぶかについて少し考えてみたい。大学では講義と演習形式の授業がある。その違いについても触れたい。その上で、第3節で再び、現代アジアが直面する新しい挑戦と課題をふまえながら、学際的な研究アプローチを紹介する。なお、本稿を書くために、2016年3月刊行の第146・147号から順番に、「国際ビジネスと社会発展」メジャーに所属する先生方(既に退官された教員を含む)が書かれた論考を読んでみた。埼玉大学学術情報リポジトリSUCRAよりダウンロードできるので、是非、過去の分も読んでみて欲しい<sup>(1)</sup>。本メジャーに関する理解が深まるだけでなく、それぞれの先生方の専門領域について、研究法や様々なエピソードを知ることが出来、学問の世界の奥深さと多様性を実感できるだろう。大学での学問は、

(1) 経済学部『社会科学論集』のアドレスは下記である。3月刊行分を確認してほしい。

[https://sucra.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=custom\\_sort&search\\_type=2&q=358](https://sucra.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=custom_sort&search_type=2&q=358)

それまでの高校時代の勉強とは異なったものになる。日本の高校では、1つの「正解」を提示することが重視されがちであるが、大学の学びには一つの正解があるわけではない。むしろ、ある現象に関して、データを検証して実態を把握したり、理論的に考察しようとする際に、論者によっては異なる解釈や結論が導き出されることがある。非常に単純化して書けば、ある論者は、「グローバル化が格差を広げた」と議論し、他の論者は「グローバル化が格差縮小に貢献した」と議論しているとする。いずれの論者も、丁寧にデータを分析し、科学的な根拠を持って主張しているとする。大学の勉強が目指すのは、学生一人一人が、そのような論争の背後にある理論的な相違や、分析に用いられているデータの質や妥当性、分析過程自体が適切かどうかについて吟味し、自身でも検証することが出来るような能力を身に付けることである。そして、その上でどのように解釈するか、解釈が適切かを考え、最終的には自分なりの考えを構築していくことが期待されている。そう聞くと、とても難しく感じるかもしれないが、意欲的に4年間学び、クラスメートや教員と議論していく中で、そのようなスキルや思考法が身につけていくはずである。大学の勉強は、専門性を深めることが大事である。ただし、それは非常に狭く自身の関心テーマだけを掘り下げることを意味しない。専門とするテーマを「深く」掘り下げる過程

で、同時に、「広い」知識も必要になる。次にアジア経済・社会の変容を概観しながら、講義や演習の様子を紹介したい。

## 第1節 アジア経済・社会の変容と現代アジアをみる視角

戦後のアジアは「貧しく」「停滞」した地域として知られていた。実際、1960年代のデータを見ると、世界の貧困層の8割以上がアジアに住んでいた。ところが、まず日本がめざましい復興と経済発展を見せ、東アジアや東南アジアの国々がそれに続いていく。様々な危機に遭遇しながらもアジアは急速に発展し、中国を入れたアジアの合計GDPは、欧米を超えた。アジアが、世界の経済成長の中心となってきたのである。表1を見ると、東・東南アジアの合計GDPが、2010年にアメリカ、2020年にはEUを抜いているのが分かる<sup>(2)</sup>。アジアは、20世紀には欧米の先進国を追いかける地域として認識されていた。しかし、21世紀にはアジアは生産拠点、そしてイノベーションの発信地へと転換してきたのである。それに合わせて、現代では、アジア発のリスク・危機がグローバルにも深刻な影響を与えるようになっている。グローバル化が進む中、世界中に張り巡らされたネットワークは、良いことだけでなく、悪いこと(リスク・危機など)も運ぶからである(遠

表1 東アジア・東南アジアの名目GDP(ドル建て)

(単位:10億ドル,%)

	世界	東・東南アジア						
		日本	NIES	中国	ASEAN 5	アメリカ	EU	
1980	11,238	1,813 (16.1)	1,128 (10.0)	149 (1.3)	303 (2.7)	232 (2.1)	2,857 (25.4)	3,689 (32.8)
1990	23,654	4,498 (19.0)	3,197 (13.5)	566 (2.4)	397 (1.7)	333 (1.4)	5,963 (25.2)	7,202 (30.4)
2000	34,040	7,900 (23.2)	4,968 (14.6)	1,175 (3.5)	1,206 (3.5)	531 (1.6)	10,251 (30.1)	8,695 (25.5)
2010	66,436	15,626 (23.5)	5,759 (8.7)	2,056 (3.1)	6,034 (9.1)	1,706 (2.6)	15,049 (22.7)	16,574 (24.9)
2020	85,239	25,639 (30.1)	5,040 (5.9)	2,998 (3.5)	14,863 (17.4)	2,602 (3.1)	20,894 (24.5)	17,520 (20.6)
2021	96,293	28,710 (29.8)	4,937 (5.1)	3,353 (3.5)	17,458 (18.1)	2,832 (2.9)	22,998 (23.9)	19,682 (20.4)

(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2022.

(注) NIES=韓国, 台湾, 香港, シンガポール。ASEAN 5=タイ, マレーシア, インドネシア, フィリピン, ベトナム。

(2) 最新のデータに関心のある人は、下記からデータをダウンロードして、計算してみよう。エクセル形式でデータを取得することも可能である。IMF, World Economic Outlook Database (<https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-databases#sort=%40imfdate%20descending>)

藤 2021)。

さて、アジアはなぜ急速な経済発展を実現できたのだろうか。またその結果、経済構造や社会はどのように変化してきたのだろうか。今、直面している課題や更なる変化はどのようなものであろうか。アジア経済論を受講する学生は、きっとそのような大きな問いに関心のある人もいるだろう。短い論考で、これら全てに回答するのは難しいが、現代アジアを理解するための視角や大事な論点について、幾つか紹介したい。

第1に、アジアの急速な経済発展は、各国が個別に実現したのではなく、アジア域内における経済的な相互依存の深化に伴って進んできた。具体的には、アジア各国の企業が直接投資の形で、他国で生産活動を行ったり、一つの製品を作る過程で各国の企業が協働・分業しているような事例が沢山ある（欧米企業もそのネットワークとつながったり、産業集積地と連携したりしている）。それがアジアの経済発展や技術革新の原動力になってきた。特に東アジアと東南アジアのつながりは深く、様々なネットワークが展開され、越境した生産体制が築かれている。主に、輸送機器（自動車を含む）、電子電機、機械類の分野では、そのような相互依存が深まっている。そのため、アジア各国の企業と日系企業は、競争相手であると同時に協同するパートナーである事例も多い。EUのような制度的な統合は強固ではないが、東・東南アジアでは、民間企業主導の事実上の経済統合が進んでいる（詳しくは、遠藤・伊藤・大泉・後藤編著 [2018]。英語版は2020年。後藤 [2019] も参照のこと）。近年、様々な危機が経済活動の制約となっているものの、まだしばらく、アジアの経済発展は続くだろう。ただし、急速な経済発展は、アジアの新興国に新たな困難や挑戦を生んでいる。

第2に、アジアの新興国は、スピードが早いだけでなく、「圧縮した発展」をしたため、かつての日本が経験したよりも複雑な状況に直面している。例えば、少子高齢化が、社会保障制度を完備する前に日本より早いスピードで進んでいる。その結果、国内においては、先進国型の課題と発展

途上国型の課題とされてきた諸課題の共存状況が生まれている。労働市場の例は分かりやすい。タイなどの新興国の労働市場では、経済発展に伴い、ホワイトカラーや多国籍企業の駐在員が増えてきた。ただし、1997年の金融危機以降、一部では日本と同じように非正規雇用が既に導入されている。他方で、20世紀には発展途上国特有の現象であり、発展すればいつかは消滅するとされていたインフォーマル経済が現在も大規模に存在している（遠藤 2011）。インフォーマル経済とは、社会保障制度に包摂されていなかったり、課税されていないような職業群のことである。露天商やバイクタクシー、タクシー運転手などの自営業職種やメイド、小さな工房などが一例である（同じ職種でも、日本の場合は制度化されている場合が多い）。日本に住んでいるとあまり実感が湧かないかもしれないが、実は世界の労働者の多くは、エアコンの効いたオフィスで働くようなホワイトカラーではなく、インフォーマル経済で働いている。国際労働機関（ILO）によれば東・東南アジアの労働者の約6割がインフォーマル雇用で働いている（ILO 2018）。デジタル版インフォーマル経済といわれるギグワーカー（例えば、Uberなどの運転手やフリーランスのような仕事）の増加も早い（インフォーマル経済についてより詳しく知りたい人は、遠藤・後藤 [2018] を参照のこと）。更には、先進国と同様、大卒の失業問題が社会問題となる一方で、3K労働は労働者不足が深刻である。タイでは、就業人口の約1割となる約300万人の外国人労働者（ミャンマー、カンボジア、ラオス）が単純労働部門で働いている。これら3ヵ国から見るとタイはより「先進」地域であり、給料も高いためである。実は未熟練労働者の受け入れ制度は、色々と課題があるものの、タイなどの新興国の方が日本よりも整備が進んでいる。このような圧縮した発展と諸課題の併存状況は、その他にも、少子高齢化（大泉 [2007] も参照のこと）、医療・社会保障制度、都市問題、環境・ごみ問題など、様々な局面で観察される。

第3に、21世紀に入り、日本のアジアにおける立ち位置が変化してきたことも理解しておく必

要があるだろう。21世紀生まれの学生にとっては、2000年代以降の中国の急速な経済成長と大国化がむしろ当たり前であり、かつて日本が一人勝ちだとみなされた時代があったと聞いても、実感が湧かないかもしれない（ハーバード大学のエズラ・ボーゲルは、1979年に『ジャパニアズナンバーワン』という本を出版しており、欧米諸国で広く読まれていた）。20世紀、アジア経済の牽引役は確かに日本であった。1990年代前半まで、日本は東・東南アジアのGDPの約7割を創出しており、名目GDPではASEAN10の約8倍の規模があった（逆に、1980年代の中国のGDPは、同地域の1割程度に過ぎなかった）。ところが、中国のGDPは、2010年には日本を超えた。また、国際通貨基金（IMF）の予測では、2026年にはASEANの合計GDPは日本を超える（遠藤2023）。同様に、1人当たりGDPでも日本は突出して高かったが（表2）、2010年代に、シンガポール、香港、ブルネイなどに抜かれている（ブルネイは時期により変動）。

第4に、個別企業・産業に目を向ければ、先進

国・発展途上国といった国家間の序列に基づいた理解が難しいような競争の実態が生まれている。例えば、デジタル化を活用した新しいサービスは、中国やASEAN各国でむしろ早く台頭・発展しており（例えば、東南アジアで始まったライドシェアのGrab、Gojekや、中国の様々なシェアリング経済やスーパーアプリ）、タイのCPなど新興国企業が牽引するイノベーションも注目されている。かつて、日本がアジアの先頭を走っていた時代には、多くのアジアの国が日本や欧米の発展モデルを参照し、先進的な日系企業の技術や産業に追いつき、追い越すことを目標としていた（「キャッチアップ型」の工業発展。20世紀の発展論・軌跡については、末廣[2000]を参照のこと。また絵所[1997]、アジア開発銀行[2021]も是非読んで欲しい）。しかし、グローバル化やデジタル化の進展は、現在のアジア、そして世界経済の競争の構図を大きく変えてきている。産業や業種によっては、新興国がいわゆる先進国よりも、より早く先進技術を活用し、新しいビジネスモデルやサービスを生み出す事例も増えてきた。「キャッ

表2 各国の1人当たりGDP（名目GDP）

（単位：ドル、人口：100万人）

	1980	1990	2000	2010	2020	2021	人口(2021)
日本	9,659	25,896	39,173	45,136	40,049	39,340	125.5
韓国	1,715	6,610	12,263	23,077	31,638	34,801	51.7
台湾	2,367	8,167	14,844	19,181	28,405	33,775	23.4
香港	5,704	13,374	25,574	32,421	46,438	49,727	7.4
シンガポール	5,005	12,763	23,853	47,237	60,728	72,795	5.5
タイ	705	1,564	2,004	5,074	7,168	7,336	70.0
マレーシア	1,927	2,586	4,348	9,047	10,351	11,399	32.7
インドネシア	673	771	870	3,178	3,923	4,357	272.2
フィリピン	774	829	1,087	2,237	3,323	3,572	110.2
中国	307	347	951	4,500	10,525	12,359	1,412.6
ベトナム	653	122	499	1,628	3,521	3,725	98.3
カンボジア	—	100	300	788	1,607	1,654	15.8
ラオス	596	414	323	1,201	2,546	2,514	7.4
ミャンマー	—	—	170	775	1,527	1,217	53.6
ブルネイ	—	15,374	20,446	35,437	27,068	44,809	0.4
東チモール	—	—	409	806	1,443	1,758	1.3

（出所） IMF, World Economic Outlook Database, April 2022 より作成。

チアアップ」の時代から、現代では、「リープフロッグ」と呼ばれるような「飛び越し型」発展へと移行したと考えられている。この現象は、デジタル化に後押しされて、一層加速していっだろう（伊藤 2020）。20 世紀の工業化の時代においては、競争力の源泉は資本力や技術力（主に製造業）であった。しかし、デジタル化を用いたサービス業は、必ずしも大きな資本を必要とするわけではなく、むしろ、アイデアが競争の源泉になるからである。新興国は圧縮した発展をしたために、まだ社会の中に不便なことや、インフラ整備を必要とする場が多い。新興国の人々は、社会の至る所に転がっているニーズを見つけては、アイデアを出し、様々な新しい事業を生み出している。

このような変化に伴い、マクロ経済指標のみで発展段階を分類・対比し、国家間の序列を定義するような見方は、実態にそぐわなくなってしまう。従来の「先進国」と「発展途上国」といった対概念を用いて現実を説明することが次第に難しくなってきたのである。もちろん、大きな変化の動向や歴史的な経緯を理解することは依然として重要である。ただし、経済・社会の諸課題や企業戦略を考える際に、中国、タイ、日本、といった一国レベルのみで考えていては見えてこないことも多い。筆者が編者を務めた『現代アジア経済論』では、国家（各国）と同じくらい大事な分析単位として、都市や企業を扱っている。

さて、前述の通り、アジアのめざましい発展は今後も続くだろう。ただし、楽観視もできない。アジアの急速な経済発展は、同時に格差拡大、環境破壊、政治的分断といった諸問題の原因ともなっており、更には頻発する諸危機（例えば、コロナ禍、紛争、災害など）が政策のかじ取りを難しくしているからである。これまでの経験から単純に解決法を導き出せないような、新しい挑戦も生まれている。次節では、講義・演習といった授業方式の紹介に合わせて、アジア経済社会をいかに学ぶか、なぜ新しい発想が必要になるのかについて、検討してみよう。

## 第 2 節 アジア経済・社会の諸課題を考える

さて、第 1 節で説明したアジア経済・社会の変化に関する大まかな概要は、筆者が編著者の 1 人である『現代アジア経済論』の見解に沿っている。ただし、筆者とは異なる見方をする論者も存在している。研究者は普段、論文や著作を通じて、分析内容や自身の見解を発表する。また学会や誌上で、様々な研究者や実務家と議論を行っている。異なる見解を持つ論者と議論を続ける中で、新しい発見や見直しがあったり、もしくは自身の意見も強化されていく。社会が急激に変わっていく中で、一部の議論は古くなったり、更新を迫られるため、データの検証、理論の再考は常に行われている。つまり、1990 年代に通説として教えられていた理論が、2023 年には既に古い理論となっているようなことも起こりうる。例えば、かつて伝統的な開発経済学は、インフォーマル経済は発展途上国特有の現象であり、国が発展すれば縮小・消滅すると議論していた。しかし、前述の通り、急速な発展をとげた新興国でもインフォーマル経済は広範に存在している。むしろ、グローバル化やデジタル化の進展が新しいインフォーマル経済職種を拡大させていることさえある。現在では、かつての通説を支持する人はほとんど見られない（詳しくは、遠藤・後藤 [2018] など）。実態と理論を行き来する中で、新しい理論を生み出すための論争が続けられており、政策機関はそのような論争を注視し（もしくは議論に参加）、最新理論を常に吸収しながら、政策設計・更新に取り組んでいる。

では大学生は、そのような学術的な論争の蚊帳の外で、教員から解説を受け、それを受動的に理解するだけで良いのかというと、そうではない。本来、大学生もまた、議論に参加している 1 人のアクターである。確かに、講義形式の授業は一見、教員の解説を聞いて、それを理解するための場のように見えてしまうかもしれない。アジア経済の発展の軌跡、ダイナミズムの原動力や動因、変化

のメカニズム、直面する諸課題を理論的、実証的に理解してもらうためには、基礎的な知識も必要で、講義の一部はその解説に時間を費やすことになる。しかし、「はじめに」で書いた通り、大学の講義は「唯一の正解」を提供しようとしているわけではなく、ある事象を巡って、どのような異なる見解があり、論争が続いているのか、についても説明する。本来、大学の講義を通じて、学生に期待されるのは、講義内容についても、受け身で受講するのではなく、批判的に考察し（ここでいう「批判的考察（critical thinking）」とは、理論・データを用いて多角的に検証しうる能力であり、異なる見解の場合は、それを論理的・説得的に説明しうる能力のことである）、自身も議論に参加する姿勢である。つまり、既存の理論や通説にも知的挑戦を挑むような積極的な学びである。

例えば、筆者が在外研究で滞在したロンドン大学（School of Asian and Oriental Studies: 2012年度、London School of Economics and Political Science: 2022-23年度）など海外の大学では、学部の講義にもリーディングを課しており、受講生は3本程度の論文を事前に読んでから受講しないと授業についていけない。私が試しに聴講していた講義では、講義一回分のリーディングリストには、絶対に読まなければならない3本に加え、なるべく読んで欲しい論文が7本、参考論文が更に20本あり、合計30本の文献がリストアップされていた。学生は事前にそれらの論文を読み（同じ事象に対して、相反する見解を展開している論文を読む場合もある）、事前にテーマについて理解を深めた上で、当日の授業に参加する必要がある。理論的・実証的に講義内容を吟味し、情報を有機的に結び付け、知識を体系的に整理しつつ、自身の意見を述べる事が期待されている。何が起こったか（what）といった事実だけでなく、なぜ、どのように、といった点をより掘り下げるためには、事実以上に事象の背後にある論理やメカニズムも理解しないと行けない。それを理論的に位置づける作業は、先行研究の蓄積をふまえてこそ、可能になる。また主流派の理論だけでなく、対抗理論がどのような論点を展開

しているのかについても学ぶことになる。

アジア経済論ではリーディングを課し（1~2本）、受講生全員に、前日までに質問・コメントをWebclassに書き込んでもらっていた。当日の講義では、理論と実態を架橋するための補足説明や、背後の論理や文脈を丁寧に解説する時間をできるだけ取りたいと考えていた。また、論争となっていたり、まだ見方が定まっていないような最新の状況に対する学生の問題提起や質問を出来るだけ拾い上げ、講義の後半で紹介し、受講生に考えてもらった。また、単に知識をインプットするだけでなく、理論や事例に関する知識を活用し、新しいアイデアを出してもらうために、中間レポート（個別事例を取り上げてもらう）や、講義最終回での大討論大会などを実施していた（詳細は省略するが、討論大会では、100人強の受講生をまずは4人一チームにして、そこからブロック、全体での議論へと進むトーナメント制をとっていた。斬新で面白いアイデアを出したチームを、参加者が最終的に選んでいく）。クォーター制（週2回）で慌ただしく進むため、狙い通りの効果を十分にあげられたかは悩ましい。とはいえ、たとえ大講義であっても、どのような姿勢で受講するかで学びの質が変わってくる。

さて、様々な講義を受講することで、メジャー内、学部で提供されている関連分野を横断的に学んでいくことになるが、より特化した専門テーマを掘り下げるのが演習である。埼玉大学経済学部は、2年次から自身の関心に合わせて演習を選択する。4年間の集大成である卒業論文を仕上げるまでの3年間、演習で専門テーマを掘り下げることになるのである。不確実性が高まった先が見えない時代だからこそ、問いを立てる力、批判的考察や新しいアイデアを発想する力は今後、ますます重要となるだろう。未知の課題、答えなき課題に世界が多く直面しているからである。少人数制の演習では、より時間をかけて、じっくりと専門性を深めるため、そのような能力を鍛えるのに適している。また、他の学生や教員と議論する中で、異なる着眼点や考え方に触れ、自身の考えを整理・強化していくことができる。アジアの諸課

題に少しひきつけて、問いを立てる力や新しい発想がなぜより重要になってきているのか、筆者の考えを少し紹介したい。

第1に、アジアの新興国が、複雑な諸課題に取り組んでいく際に、必ずしも欧米の先進国や日本の先例が役に立つとは限らないからである。既に述べたように、圧縮した発展は、かつて日本が経験したような段階的な発展ではなく、様々な新旧の諸現象の同時発生という複雑な状況を生んでいる。もちろん、日本も多くの課題をアジアの他国と共有しているが、まだ課題先進国として有効な方策を見いだせているわけではない。ギグエコノミーのように、グローバルに同時発生している現象に関しては、むしろ中国やASEANの方が対応は早い。日本の過去の経験が必ずしも生きるとは限らず、相互に学び合いながら、新しい解を見つけていかなければならないであろう（遠藤2023）。

第2に、これまでの経済発展モデル自体が問われているからである。アジアの急速な経済発展、特に20世紀のキャッチアップ型の経済発展は、経済成長を優先するような政策と旺盛な民間企業の経済活動に支えられていた。しかし、温暖化と地球環境問題、格差拡大と政治的分断などが進行する中、アジアの発展の軌跡を多様な価値軸から見直すような議論も出てきている。社会が豊かになり、価値観が多様化すれば、そのような議論は更に進んでいくだろう（ちなみに、圧縮した経済発展は、社会構造の転換も加速化させており、上の世代が思う以上に、社会認識や理想とする社会像に関する世代間ギャップは大きい）。アジアの難しさは、成長を促進してきた要因が、格差拡大や環境問題、人権問題などの原因にもなっていることである。より豊かで安定し、人々のウェルビーイングが高い社会はいかに実現可能なのだろうか。今後のアジアの経済・社会を考える際には、大胆な発想の転換が必要となるだろう。「経済（効率性や成長）」のみではなく、「持続可能性」や「公平性」の3つの価値軸のバランスやトレードオフについてより真剣に考えて行く必要があるからである。また喫緊の諸課題に取り組むのと同時に、

50年後の未来を起点に現在を考えるバックキャスト的な見方も大切になる。より良い社会を長期的視点で構想するならば、環境問題、紛争や格差是正といった諸課題に対しても、事後対応やレジリエンス強化のみならず、予防や緩和のための取り組みや、短期、中長期戦略を組み合わせた複眼的思考が求められる（遠藤2023）。

第3に、第2の点と関わるが、感染症、紛争、経済危機といった様々な危機が、アジアの未来を一層、不確実にしているからである。アジアは災害頻度・規模共に大きい。EM-DATのデータによれば2000年以降の世界の気象関連の災害のうち、約4割はアジア太平洋で発生している。実際、メガ都市の地盤沈下、越境する煙害、災害の頻発などの環境リスクは、アジアの多くの国にとって差し迫った危機となりつつある。コロナ禍、災害、紛争などの内外での危機の頻発と複合危機化は、政策運営の舵取りを難しくする。財政制約がある中、新興国は、平時の課題と危機への緊急対応、政治的緊張への対応（安全保障など）と社会支出の拡充（社会保障制度や教育）、現代の諸問題と将来的課題といった、時にトレードオフにもなる諸課題に限られたリソースを分配しなければならないからである。不確実性の高まりと危機の頻発への対応は、中長期的な平時の諸課題に対する手段の選択時の財政的な制約につながりかねない（遠藤2023）。世代間や階層間で異なるニーズや、地域住民とグローバルアクター（投資家など）の利害をどのような調整し、いかにバランスをとるか、各国で試行錯誤が続いている。

### 第3節 学際的な議論を深める

経済学は、他の社会科学分野と同様に、分析ツールをより鋭利に磨き、議論を精緻化し、専門分化を進めながら発展してきた。その傾向は今後も続くだろう。ただし、筆者のように主流派とは異なるところに身を置き、地域研究的な手法を用いながら東南・東アジアの都市やインフォーマル経済、コミュニティなどの研究をしていると、専門分野を超えた学際的な研究の重要性もまた増している

ことを実感する。第2節で述べたような複雑な諸現象を考える際に、専門分化が進んだ各分野の知見を架橋し、再び総合するような試みが必要になるからである。

例えば、現在の米中対立を理解するためには、経済発展論や技術論のみならず、政治学の議論に目を向け、経済と政治の領域の相互作用を読み解く必要があるだろう（本来は機能するはずの経済合理性を政治がゆがめた、という短絡的な議論をするだけでは、背後の論理を見誤る）。また、都市インフォーマリティの研究において、インフォーマル経済の拡大・縮小や生成のメカニズムと要因、機能などを理解するためには、経済学のみならず、社会学や文化人類学と共同する必要がある。環境問題を考えるには環境経済学だけでなく、財政学、行動経済学、政治学、地球科学や農学などの自然科学と連携する必要がある。

遠藤ゼミでは、4大学合同ゼミ（関西大学、明治大学、岡山大学）や、学部内合同ゼミを通じて、学際的な議論を体験する機会を意識的に作っていた。前者は、「持続可能な発展」、後者は「都市」を共通テーマとしていた。後者について少し紹介しよう。具体的には、2017年には、遠藤ゼミ（アジア経済、都市論）、今泉ゼミ（経済史）<sup>(3)</sup>、内田ゼミ（建築、都市計画）、渋谷ゼミ（エスニシティ、メディア、ネットワーク研究）<sup>(4)</sup>の4つが集まったの合同セッションや論文執筆を行った。2018年からは、今泉ゼミ、内田ゼミと3ゼミで、年に5~6回の合同ゼミを行ってきた<sup>(5)</sup>。その目的は、一つは、1年を通じてフィールドワークを行い、調査・議論を段階的に深めること、であった。二つには、学際的な学術交流を試みる事が目的であった。同じ素材（共通テーマ）も異なるディシプリンや専門分野から分析すると新しい側面が見えてくるからである。「都市」はそもそも多様で複雑な要素が集積した空間である。興味関心やアプローチが異なるゼミが集まることで、建

築物や都市空間などの物理的側面と社会経済面の両方を、様々なアクターの観点から読み解くことが可能になった。また、歴史研究と現代分析、および国内研究と海外研究といった異なるテーマを対象にしたゼミが集うことで、時間軸（歴史と現代）と空間軸（都市間比較や都市と農村の比較など）を取り入れた議論が可能になった。学際的な議論は決して簡単ではない。それでも挑戦する価値はあると考えている。参考までに、2017年度の遠藤ゼミの論集において、ゼミ生達の共著論文や調査報告に対して筆者が書いた講評から、学際的な議論の意義と方法についての箇所を、少々長くなるが抜粋する。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  
 「都市をフィールドワークする（講評）」より  
 （2017年度遠藤ゼミ論集，pp.34-36）  
 [中略]

一年を通じて、構想発表会、合同調査、中間報告会、論文（ドラフト）検討会、最終報告会といった4ゼミ合同の活動を随所で設けることで、同じ素材（共通テーマ：新宿）であっても、それぞれの専門分野、アプローチで見ると全く異なる側面が見えてきたり、相互補完的な内容であったりするということを実感したのではないだろうか（逆に言えば、自身の専門と切り取っている側面に対して常に自覚的でなければならない）。

料理にたとえてみよう。もし目の前に生魚（素材）があるとすると。新鮮で魅力的な素材を選んだとしても、調理の仕方でも、美味しい料理が完成するかは左右されるだろう。調理に使う道具は、分析方法・ツールに相当する。たとえば、しっかり手入れし、磨かれた包丁は切れやすく素材を無駄に傷つけず、良い状態での調理を可能にするだろう。とはいえ、良い道具を揃えたとしても、調理法も仕上げ方も無数にある。和食なのか、洋食なのか、それともエスニックなのか。研究分野やジャンルによって同じ素材（テーマ）でも分析

(3) 今泉飛鳥（現東京大学大学院経済学研究科）

(4) 渋谷百代（現沖縄大学人文学部）

(5) なお、筆者の他大学への異動により、合同ゼミは2023年度で一旦終了した。



アプローチが異なるのと同様に、どのジャンルのレシピを選ぶかで調理法も調味料も異なるだろう。素材によっては特定の種類にしか適さないものもあれば（和食には向くけれど、洋食には不向き）、どの分野でも美味しい調理の可能性が開けているものもある。ある分野・ジャンルの中で用いられるアプローチは、これまでの経験や実証に基づいた根拠（理論）によって支えられている。

結局は、和食の煮魚になっても、焼き魚になっても、もしくはエスニック料理になっても、美味しく美しいなど、良い形に仕上がっていれば、そこに優越があるわけではない（自身が一番関心の持つ分野、アプローチ法、見出す意義は人それぞれであってよい）。普段から良質の味に慣れ親しんでいれば（良い論文や、研究成果を見る目が肥えていれば）、その分、美味しさを見分けられるし、完成度に対する自身への要求も高くなる。とはいえ、一つのレシピしか知らなければ、もしくは素材に関する基礎知識を持っていなければ、調理法はおのずと限られてくるだろう。

上級編も考えてみよう。ひとつは複数のレシピや、ジャンルを使いこなせる場合である。

和食しか作れない人が「和食を作ろうと思って魚を選ぶ」のではなく、目の前にある素材の特性を理解し、最も適切な調理法を考え、レシピ、ジャンルを自在に選んで調理・工夫する場合である。料理では取り立て難しいことではないかもしれないが、経済学を専門にする人が、経済学のみでは解明できない問いに取り組むために、社会学や文化人類学の力を借りるといったことを専門的なレベルで行うのは容易ではなく、それなりの訓練が必要である。様々な分野の専門家が集まって行う共同研究は、そのような限界を打破する可能性を高めてくれる。ふたつには、ジャンルを行き来したり、選択するだけでなく、真の意味での学際的な研究である。多少無理して料理に引き続き例える

と、フュージョン（Fusion）と言われる様々なジャンルを融合した調理法が近いのかもしれない。和食のだしをフランス料理に使ってみたり、といったことは頻繁になされている。和食にエスニックのスパイスを使ってみたら新しい美味しさを見いだせるかもしれない。そんな越境の果てに、なかには新しい料理のジャンルが生み出されることもある。「学際的な研究・アプローチ」では、単に他分野・ディシプリンに耳を傾けるだけではなく、方法論・理論の融合や越境といったことが常に試されている。

時には、自身の好みや専門の中では使わない道具やレシピを見るのも楽しいものである。新しい発見によって、少しでもわくわくしたり、探究心が高まったり、といったことを経験できる。ただし、専門的なレベルで越境し、各ジャンルを融合し、真に新しいレシピや発見を導き出すのは簡単ではない。専門分化が進む学問の世界では、各ディシプリン、アプローチを前提に、素材に向かうことが増えてきているようにも思う。素材を眺めながら、他のレシピを摘み食したり（耳学問も重要な気づきの場になりえる）、見聞したりしながら、自身の問いと調理法を磨いてみる、という自由さは、ますます複雑になる社会において、一層必要になってくるかもしれない。（抜粋終わり）<sup>6)</sup>

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

繰り返しになるが、学際的な研究は決して容易ではない。余談ではあるが、筆者自身のアプローチは、「トリの目」と「アリの目」の両方を大事にすることである。アジアのフィールドを歩き、現場から考える（アリの目）ことと、マクロに俯瞰する（トリの目）ことを行き来することである。特に、労働者や生活者の視点から考えることを大切にしている。アジアのフィールドを歩くことで、実態の変化を知り、既存の理論や「当たり前」を疑うことにつながる。特に海外研究では、日本で

(6) 学部生に分かりやすいように「調理」を比喩的に用いたものの、厳密に言えば、「素材を調理する」という例えは、「応用研究」を連想させるため、事象の解明自体を目的とする研究の実際とは少しズレがある。例えば、「基礎研究」は、「素材」（対象の事象・テーマ）そのものを観察し、組成・特性やメカニズムを解明するというイメージにより近いだろう。

「当たり前」とされていることをそのまま、他国の事例の理解に上から当てはめると読み違えることが多い。地域の文脈を学び、そこから思考することが大切であり、経済現象と切り離せない、各国の諸制度や社会の特徴、自然条件について学ぶのも、フィールドにいる時間からである。筆者の学際的なアプローチはそこから始まった。また、現場を歩いていると、マクロ統計の数字の裏に一人一人の生活があり、一人一人の人生があることを実感する。その重みを感じるのも、フィールドにいる時間である。とはいえ、マクロな視点とミクロな視点を統合するのも、複数の専門分野のアプローチを架橋して、1人で学際的な研究を行うのも容易ではなく、筆者自身も試行錯誤を続けている。

## おわりに

研究は、先達からバトンを受け継ぎながら続けるリレーであり、社会の現実との対話の中で進んでいく。アジア経済論の講義において、学生に対して期待していたのは、アジアの一員として、また未来を担う主体として、積極的に学んで欲しい、という点である（毎年、初回の講義でそう伝えていた）。また、講義を通じて関心を持った地域があれば、学生の間には是非訪れてみて欲しいと、言ってきた。「アジアの一員として主体的に学ぶ」。この点について、「アジアの未来を語ること」（2021）というリレーエッセイで紹介した、ロンドン大学（SOAS）にいた際に聞いたエピソードを紹介して「おわりに」に代えたい。

リーマンショックなどの危機が欧米を襲った際に、経済学部で学ぶ大学生達が、既存の理論体系や大学での経済学のカリキュラムに対して、異議申し立てをして、それが国際的なネットワークへと発展した。2012年頃から、イギリス発（ロンドンとマンチェスター）で広がった学生達の経済

学部のカリキュラム改革を求める運動は、今では世界25ヶ国、100拠点を持つグローバルなネットワークになっている（関心のある人は、Rethinking Economics や Post-crash Economics などのホームページを参照のこと。書籍も2冊出版されている）。学生達の主張は下記のようなものだった。「我々が教わってきた主流派の新古典派経済学は、リーマンショックのような危機が起こることを予測できず、また説明もしてこなかった。もっと多様な経済学のアプローチを学びたい。より多元的、批判的、そして現実社会に適用可能な経済学を学びたい」。このような主張に呼応した教員たちが、新しい教科書やカリキュラムを作る動きなども生まれ、活発な議論がされてきた（遠藤 2021）。筆者がこの学生達の運動を知ったのは、SOASの経済学部で教える友人が、学生達との議論を経て生まれた、新しい教科書を作るプロジェクトに参加していたからである。若い世代からの異議申し立ては（例えば、環境問題への取り組みが不十分だと1人でデモを始めたスウェーデンのグレタさんや、香港や東南アジアの各地で見られる若者の政治に対する抗議運動<sup>(7)</sup>）、必ずしも学術的な運動ではないが、既存の発展モデルや社会の在り方に対する異議申し立てである点は共通している。若者たちの異議申し立ては、研究・教育の現場での、学問に内在するバイアスの問題に対する問いかけにつながってくる。誰のための学問か、そして現実と理論の間の緊張関係という、古くからある普遍的な問題を改めて突きつけているからである（遠藤 2021）。未来を担う主体としての自覚を持ち、知への挑戦を挑んでくるこれらの若者から刺激を受け、世代を超えて様々な新しい議論が活発化したことは、学生もまた、論争を促進する重要なアクターであることを示している。研究自体は、地道な検証と議論の積み重ねでしか進んでいかず、時として時間がかかるものである。現代のアジアには多くの研究課題が転がっている。まずは好奇心を大切に、社会に目を向け、答えな

(7) タイに関しては、参考までに下記を紹介したい。清恵子（2021）「【バンコク】革命と芸術：タイで中高生が巻き起こした旋風」[https://artscape.jp/focus/10166940\\_1635.html](https://artscape.jp/focus/10166940_1635.html)

き問いに挑戦していったほしい。最初の第一歩として、まずは周りのクラスメートや友人と、そして国内外の様々な人と議論し、共に考えてみて欲しいと思う。

#### 参考文献

- アジア開発銀行（澤田康幸監修）（2021）『アジア開発史：政策・市場・技術発展の50年を振り返る』、勁草書房（ADB. 2020. *Asia's Journey to Prosperity: Policy, Market, and Technology Over 50 Years*, ADB.）
- 絵所秀紀（1997）『開発の政治経済学』、日本評論社。
- 遠藤環（2011）『都市を生きる人々：バンコク・都市下層民のリスク対応』、京都大学学術出版会。
- 遠藤環（2021）「アジアの不確実な未来を共に生きる」（リレー連載「アジアの未来を語ること」）、『書齋の窓』、No. 673, pp. 25-29。
- 遠藤環（2023）「経済教室：日本とASEANの未来① 共有課題解決へ連携緊密」、日本経済新聞、2023年12月8日。
- 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編（2018）『現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ』、有斐閣。（Goto, K., Endo, T. and A. Ito, 2020. *The Asian Economy: Contemporary Issues and Challenges*, Routledge.）
- 遠藤環・後藤健太（2018）「インフォーマル化するアジア（第9章）」、遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編『現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ』、有斐閣, pp. 183-207。
- 後藤健太（2019）『アジア経済とはなにか：躍進のダイナミズムと日本の活路』、中公新書。
- ILO（2018）. *Women and men in the informal economy: a statistical picture* (third edition), Geneva: International Labour Office.
- 伊藤亜聖（2020）『デジタル化する新興国：先進国を越えるか、監視社会の到来か』中公新書。
- 大泉敬一郎（2007）『老いてゆくアジア』、中公新書。
- 末廣昭（2000）『キャッチアップ型工業化論：アジア経済の軌跡と展望』、名古屋大学出版会。